

義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

広島県人事委員会

委員長 船 木 孝 和

広島県人事委員会規則第四十三号

義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則

義務教育等教員特別手当に関する規則（昭和五十年広島県人事委員会規則第二十号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（義務教育等教員特別手当の月額）</p> <p>第四条 次条第二号で定める校務を分掌する教育職員の義務教育等教員特別手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下「育児休業法」という。）第十条第三項の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員にあつてはその額に職員の勤務時間及び休暇等に関する条例（平成七年広島県条例第五号。以下「勤務時間等条例」という。）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項若しくは第二項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）にあつてはその額に勤務時間等条例第二条第三項の規定により定められたその者の勤務時間を、育児休業法第十八条第一項の規定により採用された同項に規定する短時間勤務職員にあつてはその額に勤務時間等条例第二条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を、それぞれ勤務時間等条例第二条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とし、その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。次項において同じ。）とする。</p> <p>一一八（略）</p> <p>2 次条第一号で定める校務を分掌する教育職員の義務教育等教員特別手当の月額は、前項の各号に定める額に各号に対応する別表第一又は別表第二の備考二に掲げる額を加えた額とする。</p> <p>3 職員の給与の支給に関する規則（昭和二十六年広島県人事委員会規則第四号）別表第一第一号から第三号に掲げる職員又は市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の実施に関する規則（昭和三十三年広島県人事委員会規則第六号）別表第一に</p>	<p>（義務教育等教員特別手当の月額）</p> <p>第四条 義務教育等教員特別手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下「育児休業法」という。）第十条第三項の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員にあつてはその額に職員の勤務時間及び休暇等に関する条例（平成七年広島県条例第五号。以下「勤務時間等条例」という。）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項若しくは第二項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）にあつてはその額に勤務時間等条例第二条第三項の規定により定められたその者の勤務時間を、育児休業法第十八条第一項の規定により採用された同項に規定する短時間勤務職員にあつてはその額に勤務時間等条例第二条第四項の規定により定められたその者の勤務時間を、それぞれ勤務時間等条例第二条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とし、その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。</p> <p>一一八（略）</p>

掲げる職員には、前項に規定する加算額は支給しない。

4| 給与条例附則第八項又は市町立学校職員給与等条例附則第五項の規定の適用を受ける職員に対する第一項の規定の適用については、当分の間、同項中「当該各号に掲げる額」とあるのは、「当該各号に掲げる額に百分の七十を乗じて得た額（その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた額）」とする。

第四条の二 義務教育等教員特別手当は、次の各号の校務の種類に応じて支給する。

- 一 学級（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校の学級に限り、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第八十一条に定める特別支援学級を除く。）を担任する校務
- 二 前号に掲げるもの以外の校務

2| 給与条例附則第八項又は市町立学校職員給与等条例附則第五項の規定の適用を受ける職員に対する前項の規定の適用については、当分の間、同項中「当該各号に掲げる額」とあるのは、「当該各号に掲げる額に百分の七十を乗じて得た額（その額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げた額）」とする。

別表第一及び別表第二を次のように改める。

別表第一（第四条関係）

職員の区分	職務の級			
	給 号	1 級	2 級	特 2 級
定年前任用短時間勤務職員以外の職員	1 ～ 4	1, 300円	1, 400円	2, 800円
	5 ～ 8	1, 300	1, 600	3, 000
	9 ～ 12	1, 400	1, 700	3, 200
	13 ～ 16	1, 500	1, 700	3, 300
	17 ～ 20	1, 600	1, 800	3, 400
	21 ～ 24	1, 700	1, 900	3, 500
	25 ～ 28	1, 800	2, 000	3, 700
	29 ～ 32	1, 900	2, 100	3, 800
	33 ～ 36	1, 900	2, 200	3, 900
	37 ～ 40	2, 000	2, 300	4, 000
	41 ～ 44	2, 200	2, 400	4, 000
	45 ～ 48	2, 200	2, 600	4, 100
	49 ～ 52	2, 300	2, 600	4, 200
	53 ～ 56	2, 400	2, 800	4, 400
	57 ～ 60	2, 400	3, 000	4, 400
	61 ～ 64	2, 500	3, 200	4, 500
	65 ～ 68	2, 600	3, 300	4, 700
	69 ～ 72	2, 600	3, 400	4, 700

	73～76	2, 700	3, 500	4, 700	5, 100	
	77～80	2, 800	3, 700	4, 700	5, 200	
	81～84	2, 800	3, 800	4, 800	5, 200	
	85～88	2, 800	3, 800	5, 000		
	89～92	2, 900	3, 900	5, 000		
	93～96	3, 000	4, 000	5, 000		
	97～100	3, 100	4, 100	5, 100		
	101～104	3, 100	4, 200	5, 100		
	105～108	3, 200	4, 300	5, 100		
	109～112	3, 200	4, 400			
	113～116	3, 200	4, 400			
	117～120	3, 300	4, 500			
	121～124	3, 300	4, 600			
	125～128	3, 300	4, 700			
	129～132		4, 700			
	133～136		4, 700			
	137～140		4, 700			
	141～144		4, 700			
	145～148		4, 800			
	149～152		4, 900			
	153～156		4, 900			
	157		4, 900			
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員		2, 200	2, 600	3, 200	3, 500	4, 400

備考

- 1 号給欄中「1～4」等とあるのは、「1号給から4号給までの号給」等を示す。
- 2 この表の適用を受ける教育職員のうち、第4条の2第1号で定める校務を分掌する教育職員は、この表の額に3,000円を加算する。
- 3 前項の規定にかかわらず、第4条の2第1号で定める校務を分掌する教育職員のうち、一つ又は複数の学級を複数の教育職員が担任する場合の当該教育職員に対する加算額は人事委員会が別に定める。

別表第二 (第四条関係)

職員の区分	職務の級	1級	2級	特2級	3級	4級
	給 号					
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1～4	1,300円	1,700円	2,800円	4,000円	5,100円
	5～8	1,300	1,800	3,000	4,100	5,200
	9～12	1,400	1,900	3,200	4,100	5,300
	13～16	1,500	2,000	3,300	4,200	5,400
	17～20	1,600	2,100	3,400	4,400	5,500
	21～24	1,700	2,200	3,500	4,400	5,600
	25～28	1,800	2,300	3,700	4,600	
	29～32	1,900	2,400	3,800	4,700	
	33～36	1,900	2,600	3,900	4,700	
	37～40	2,000	2,600	4,000	4,800	
	41～44	2,200	2,800	4,000	4,900	
	45～48	2,200	3,000	4,100	5,000	
	49～52	2,300	3,200	4,200	5,100	
	53～56	2,400	3,300	4,400	5,100	
	57～60	2,400	3,400	4,400	5,200	
	61～64	2,500	3,500	4,500	5,200	
	65～68	2,600	3,700	4,700		
	69～72	2,600	3,800	4,700		
	73～76	2,700	3,800	4,700		
	77～80	2,800	3,900	4,700		
	81～84	2,800	4,000	4,800		
	85～88	2,800	4,100	5,000		
	89～92	2,900	4,200	5,000		
	93～96	3,000	4,300	5,000		
	97～100	3,100	4,400	5,100		
	101～104	3,100	4,400	5,100		
	105～108	3,200	4,500	5,100		
	109～112	3,200	4,600			
	113～116	3,200	4,700			
	117～120	3,300	4,700			
	121～124	3,300	4,700			
	125～128	3,300	4,700			
	129～132	3,400	4,700			

	133～136	3, 400	4, 800			
	137～140	3, 400	4, 900			
	141～144	3, 500	4, 900			
	145～148	3, 500	4, 900			
	149～152	3, 500				
	153	3, 500				
定年前再任用短時間勤務職員		2, 200	2, 600	3, 200	3, 500	4, 400

備考

- 1 号給欄中「1～4」等とあるのは、「1号給から4号給までの号給」等を示す。
- 2 この表の適用を受ける教育職員のうち、第4条の2第1号で定める校務を分掌する教育職員は、この表の額に3,000円を加算する。
- 3 前項の規定にかかわらず、第4条の2第1号で定める校務を分掌する教育職員のうち、一つ又は複数の学級を複数の教育職員が担任する場合の当該教育職員に対する加算額は人事委員会が別に定める。

附 則

この人事委員会規則は、令和八年一月一日から施行する。